

# 議 会 要 覧（抜粋）

平 成 2 3 年 度 版

滋賀県栗東市議会事務局

# 議 会

## 1. 栗東市議会基本計画

少子高齢化や経済・環境問題、市民の意識や生活様式の変化、また地方分権の進展に伴って今後も厳しさを増す行財政など、本市を取り巻くさまざまな状況に対応するため、市民と行政がともに力を合わせて取り組むまちづくり指針として、市制施行後初めてとなる「第五次栗東市総合計画」が策定されました。

私たち議会においても、地方公共団体の事務遂行の監視機能と立法機能を十分発揮しながら、議会の役割と責務に基づく市の意思決定機関として、また、市民を代表する合議制機関として、自らの創意と工夫により、議会の公平性・透明性を確保することにより、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指して、次のとおり『栗東市議会基本計画』を策定し、議会改革に取り組みます。

平成22年6月1日

### 栗東市議会基本計画（平成22年度～31年度）

#### 施策 議会改革の実現（開かれた議会をめざして）

##### 課題認識

議会では、市民に開かれた透明性の高い議会運営とするための取り組みを積極的に進めています。情報公開と経費節減を基本とする議会改革においては、委員会の公開、費用弁償の廃止、報酬、政務調査費の削減等を実施してきました。

##### 施策の基本方針

開かれた議会運営とするため、議会及び議員の活動に対して市民の関心を高めていく必要があり、一層の情報公開等、議会改革に取り組んでいきます。

##### 基本事業

- (1) 議会運営支援への対応
- (2) 開かれた議会運営の実施

前期の成果指標	平成20年度	平成26年度
本会議傍聴者数	75人	150人
前期 = 平成22年度～26年度		

##### (1) 議会運営支援への対応

議会事務局職員の専門性を高め、議員研修、議員政策形成等に対する情報の提供等、議会からの要請に対して的確に対応できるよう資質の向上に努めます。

##### (2) 開かれた議会運営の実施

議会改革を推進するとともに、議会基本条例の制定及び本会議のインターネット中継を検討し、又ホームページを活用した積極的な議会情報の提供等により、透明性を確保し、議会及び議員活動への市民の関心を高めていきます。

## 2. 議員定数・党派等

### (1) 現員数

条例定数 18人(平成22年6月29日条例第14号)  
 現員数 18人(平成23年6月1日現在)  
 任期 平成23年6月1日～平成27年5月31日

### (2) 党派別

(平成23年6月1日現在) 単位：人

党派	公明	日本共産党	民主	無所属	計
人員	2	2	1	13	18

### (3) 会派別

会派	新政会	栗東市民ネットワーク	日本共産党議員団	栗東再生	公明栗東	計
人員	9	4	2	1	2	18

### (4) 年齢別・当選回数別議員数

回数 年齢	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	計
70～79歳									
60～69歳	2	5		1		1			9
50～59歳	2	1	2						5
40～49歳	2		1						3
30～39歳	1								1
計	7	6	3	1		1			18

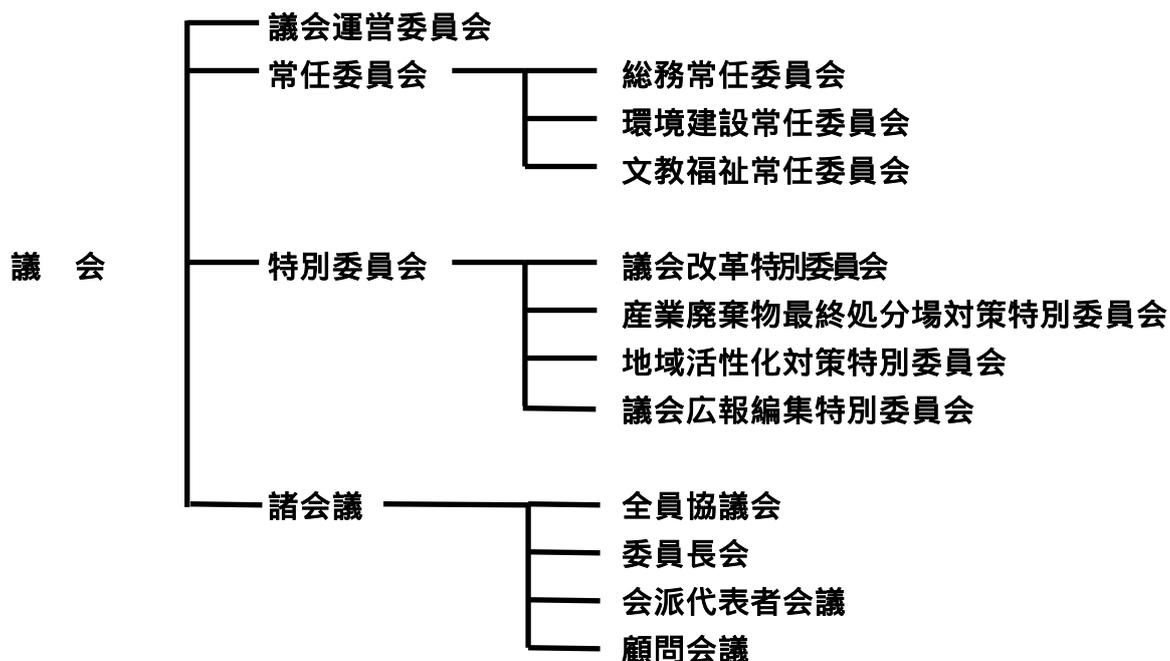
最年長 69歳

最年少 32歳

平均年齢 56.0歳

### 3. 議会構成

#### (1) 議会の構成



#### (2) 議会運営委員会の調査事項

委員会名	定数	調査事項
議会運営	7人以内	議会運営に関する事項並びに議長の諮問について

任期は2年とする。(委員会条例第4条の2第3項)

#### 議会運営委員会について

委員の選任は、各会派(所属議員2人以上)から次の区分により議長が選任する。

所属議員の比率	2人以上	5人未満	1人
	5人以上	9人未満	2人
	9人以上	13人未満	3人
	13人以上		4人

ただし、会派が多数又は少数となり所属議員の比率による選任が困難になった場合は、所属議員の比率にかかわらず、会派代表者及び会派に属さない議員の意見を聞き、議長が選任する。

議長及び副議長は、会議に出席して発言することができる。

会派に属さない議員は、委員長の許可によりオブザーバーとして会議に出席することができる。

なお、当該議員は委員長の求めに応じて発言することができる。

オブザーバーとして出席できる議員は、議会運営委員以外で議長が認めた会派に属さない議員の代表者とする。

(3) 常任委員会の所管事項及び閉会中調査事項

委員会名	定数	所 管 事 項	閉会中調査事項
総 務	6	政策推進部・総務部・市民部に関する事項 他の委員会に属さない事項	人の活力創造について 財政問題について
環境建設	6	建設部・環境経済部に関する事項	都市基盤整備及び農 工商業の活性化につ いて
文教福祉	6	健康福祉部・教育委員会に関する 事項	今後の教育と福祉と 文化のあり方につい て

(4) 特別委員会の調査事項

委員会名	定数	所 管 事 項	設 置
議 会 改 革	7	議会改革の推進について	平成 23 年 6 月 29 日
産 業 廃 棄 物 最 終 処 分 場 対 策	9	産業廃棄物最終処分場問題の早期解決に向けた対策について	平成 23 年 6 月 29 日
地 域 活 性 化 対 策	9	新駅問題後継プラン等 地域及び経済の活性化に向けたまち づくりについて	平成 23 年 6 月 29 日
議 会 広 報 編 集	7	議会広報編集について	平成 23 年 6 月 3 日

4 . 栗東市歴代議長・副議長・議会選出監査委員・議員名簿（平成 23 年 6 月 21 日現在）

(1)議長

就任順位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	西 村 千代治	平 1 3 年 6 月 7 日	平 1 5 年 5 月 3 1 日
2	北 野 一 郎	1 5 年 6 月 5 日	1 6 年 5 月 3 1 日
3	三 浦 忠一郎	1 6 年 5 月 3 1 日	1 7 年 5 月 3 1 日
4	中 前 純 一	1 7 年 5 月 3 1 日	1 8 年 5 月 3 1 日
5	宇 野 哲	1 8 年 5 月 3 1 日	1 8 年 1 0 月 3 0 日
6	三 木 敏 達	1 8 年 1 0 月 3 0 日	1 9 年 5 月 3 1 日
7	野 村 昌 弘	1 9 年 6 月 5 日	2 0 年 5 月 3 0 日
8	久 徳 政 和	2 0 年 5 月 3 0 日	2 1 年 5 月 2 9 日
9	太 田 利 貞	2 1 年 5 月 2 9 日	2 2 年 5 月 3 1 日
1 0	高 野 正 勝	2 2 年 5 月 3 1 日	2 3 年 5 月 3 1 日
1 1	山 本 章	2 3 年 6 月 3 日	在 任 中

(2)副議長

就任順位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	三 木 敏 達	平 1 3 年 6 月 7 日	平 1 4 年 6 月 4 日
2	三 浦 忠一郎	1 4 年 6 月 4 日	1 5 年 5 月 3 1 日
3	野 村 昌 弘	1 5 年 6 月 5 日	1 6 年 5 月 3 1 日
4	久 徳 政 和	1 6 年 5 月 3 1 日	1 7 年 5 月 3 1 日
5	馬 場 美代子	1 7 年 5 月 3 1 日	1 8 年 5 月 3 1 日
6	川 崎 等	1 8 年 5 月 3 1 日	1 9 年 3 月 2 9 日
7	國 松 篤	1 9 年 3 月 3 0 日	1 9 年 5 月 3 1 日
8	高 野 正 勝	1 9 年 6 月 5 日	2 0 年 5 月 3 0 日
9	太 田 利 貞	2 0 年 5 月 3 0 日	2 1 年 5 月 2 9 日
1 0	池 田 久 代	2 1 年 5 月 2 9 日	2 2 年 5 月 3 1 日
1 1	山 本 章	2 2 年 5 月 3 1 日	2 3 年 5 月 3 1 日
1 2	下 田 善一郎	2 3 年 6 月 3 日	在 任 中

(3)議会選出監査委員

就任順位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	北 野 一 郎	平13年 6月14日	平14年 6月 4日
2	中 前 純 一	14年 6月13日	15年 5月31日
3	三 浦 忠一郎	15年 6月24日	16年 5月31日
4	宇 野 哲	16年 6月10日	17年 5月31日
5	川 崎 等	17年 6月10日	18年 5月31日
6	三 木 敏 達	18年 7月19日	18年11月24日
7	中 前 純 一	18年12月 6日	19年 5月31日
8	太 田 利 貞	19年 6月22日	20年 5月30日
9	野 村 昌 弘	20年 6月11日	21年 5月29日
10	久 徳 政 和	21年 6月10日	22年 5月31日
11	太 田 利 貞	22年 6月10日	23年 5月31日
12	高 野 正 勝	23年 6月21日	在 任 中

## (4) 議員名簿

平成23年6月29日現在

期数	氏名	常任委員会等	特別委員会	会派
議長 2	山本 章			新政会
副議長 2	下田 善一郎	環境建設	産業廃棄物最終処分場対策、 議会広報編集	新政会
6	高野 正勝	議会運営 文教福祉	議会改革、 産業廃棄物最終処分場対策	公明栗東
4	國松 篤	議会運営 総務	地域活性化対策	栗東市民ネットワーク
3	太田 浩美	議会運営 文教福祉	議会改革、 地域活性化対策	日本共産党議員団
3	田村 隆光	環境建設	議会改革、 産業廃棄物最終処分場対策	栗東市民ネットワーク
3	林 好男	文教福祉	議会改革、 産業廃棄物最終処分場対策	栗東市民ネットワーク
2	藤田 啓仁	議会運営 総務	議会改革、 地域活性化対策	新政会
2	北川 健二	議会運営 総務	議会改革、 地域活性化対策	新政会
2	中村 昌司	文教福祉	地域活性化対策、 議会広報編集	栗東市民ネットワーク
2	大西 時子	環境建設	産業廃棄物最終処分場対策、 議会広報編集	日本共産党議員団
1	寺田 範雄	議会運営 環境建設	地域活性化対策	新政会
1	小竹 庸介	環境建設	地域活性化対策、 議会広報編集	公明栗東
1	櫻井 浩司	総務	議会改革、 産業廃棄物最終処分場対策、 議会広報編集	栗東再生
1	三浦 悟	文教福祉	産業廃棄物最終処分場対策	新政会
1	林 史代	文教福祉	地域活性化対策、 議会広報編集	新政会
1	上田 忠博	総務	地域活性化対策	新政会
1	片岡 勝哉	総務	産業廃棄物最終処分場対策、 議会広報編集	新政会

委員長 副委員長

## 5 . 議会運営に関する主な事項

### (1)定例会の招集回数及び時期

定例会は毎年4回とし、おおむね3月、6月、9月及び12月に招集される。

### (2)本会議の会議時間

会議時間は、午前9時30分から午後5時00分までとする。

### (3)議案書配布

議案書その他関係書類は、招集日7日前(告示日)に各議員宅へ直接配布するのが例である。

### (4)議案付託

議案付託は、人事案件、報告案件、専決案件(予算関係を除く)、議員提出案件(意見書・決議等)及び委員会提出議案を除き、所管の常任委員会に付託する。

### (5)予算及び決算の審査方法

一般会計予算(当初・補正)については、所管の常任委員会に関係する歳出を分割付託する。歳入・その他事項(継続費・債務負担行為・地方債)は総務常任委員会へ全般を付託する形式をとるが、運用としては、所管の常任委員会が関係する歳入・関係するその他事項を審査し、その審査結果を総務常任委員会へ報告するものとする。  
なお、特別会計予算(当初・補正)については、所管の常任委員会に付託する。  
また、一般会計・特別会計の決算についても予算と同様の扱いにより審査をする。

### (6)意見書及び決議書の取り扱い

受理後各議員に送付(FAX)し、議会運営委員会で取り扱い方を検討する。

### (7)個人質問の取り扱い

#### 質問通告書

個人質問においては、一般質問のほか議案質疑も行うことができる。

質問者は、議長にその内容を文書で通告しなければならない。

質問通告書は、定例会初日の午前10時00分までに提出する。

個人質問通告書の写を議員に配布している。

#### 発言順位

運用としては、通告書受付順とするのが例である。

#### 発言回数・時間制限

回数については、制限しない。

発言時間は、質問者は30分以内(時間計測)とし、答弁者も概ね30分以内とする。

質問者の発言は、1回目は登壇して、2回目以降は質問席から行う。答弁者の発言は、1回目は登壇して、2回目以降は自席から行う。

代表質問を行った議員も、個人質問をすることができる。

#### (8)代表質問の取り扱い

##### 質問通告書

代表質問は、所信表明又は施政方針・教育方針が提出される定例会（市長就任後初の定例会又は毎年3月定例会）において各会派（所属議員2人以上）が行うものとする。

代表質問者は、各会派1人とし、議長にその全文を文書で通告しなければならない。

##### 発言順位

発言順位は、各会派順番制とする。

##### 発言回数・時間制限

回数については、2回までとする。

発言時間は、45分以内（時間計測）とし、答弁者も概ね45分以内とする。

質問者の発言は、1回目は登壇して、2回目は質問席から行う。答弁者の発言は、1回目は登壇して、2回目は自席から行う。

関連質問は認めない。

#### (9)質疑について

追加提出議案、議員提出案件（意見書、決議等）、委員会提出議案、請願書又は臨時会提出案件等、通告をする時間がない緊急的案件は、議長の許可を得て質疑を行う。

質疑の回数については、一議題につき3回までとし、自己の議席で行う。

自己の所属する委員会が所管をする議案については、本会議では質疑は行わない。

#### (10)討論について

討論は全て登壇制とし、討論の順序は議長が定める。

委員会に付託された議案に対する討論は通告制とし、反対討論は採決前日の午前中、賛成討論は採決前日の午後5時00分までにその要旨を文書で議長に提出する。

（ただし、提出日が休日となる場合は、その前日）

定例会7日前に開会される議会運営委員会までの閉会中に、委員会審査が終わった議案等（継続審査案件）の討論通告は、当該議会運営委員会を採決日とみなし、反対討論は採決前日の午前中、賛成討論は採決前日の午後5時00分までにその要旨を文書で議長に提出する。（ただし、提出日が休日となる場合は、その前日）

即決議案又は臨時会で委員会に付託された議案等は、議長の許可により討論を行う。

## (11) 請願書・陳情書等について

### 提出期限および取り扱いについて

#### 請願書

定例会の7日前の議会運営委員会の前日の正午まで（提出日が休日の場合は前日の正午まで）とし、個人質問最終日に上程し、所管の委員会に付託する。なお、本会議での上程は、局長が要旨を朗読し、議長が付託先を宣言する。なお、提出期限以降に提出された場合は、次期定例会において前記同様の取り扱いとする。

#### 要望書・要請書・陳情書等

定例会の7日前の議会運営委員会の前日の正午まで（提出日が休日の場合は前日の正午まで）とし、定例会期中における所管委員会の協議事項とする。提出期限以降に提出された場合は、次期定例会において前記同様の取り扱いとする。なお、請願書・要望書・陳情書等については写しを全議員・執行部に配布している。

また、郵送による要望書・陳情書等については、全議員に配布のみとすることを原則とする。

#### 審査結果の通知

請願書の審議結果は、結果のいかんを問わず、請願者に文書で通知する。

## (12) 全員協議会

議会定例会前月（2月、5月、8月、11月）の年4回開催をする。

（H22年2月より実施）

## 6. 議会の活動状況

### (1) 本会議開催状況

(平成22年)

会 議		会 期	会期日数	本会議日数	延審議時間
定例会	第1回(3月)	3月3日～3月24日	22	5	17時間51分
	第3回(6月)	6月10日～6月28日	19	4	9時間37分
	第4回(9月)	9月2日～9月22日	21	4	9時間10分
	第6回(12月)	12月6日～12月24日	19	5	11時間11分
臨時	第2回(5月)	5月31日	1	1	58分
	第5回(11月)	11月30日	1	1	1時間00分
合 計			83	20	49時間47分

### (2) 議案等議決状況

(平成22年)

区 分  会 議	付 議 事 件									結 果									
	市 長 提 出						議 員 提 出			件 数	可 決	承 認	認 定	同 意	適 任	継 続	否 決	撤 回	件 数
	条 例	予 算	決 算	人 事	専 決	そ の 他	条 例 ・ 規 則	意 見 書	そ の 他 ・ 決 議										
定例会	第1回(3月)	7	22		2	4		8		43	35			2			6		43
	第3回(6月)	3			2	11	4	1	3	24	11	11		1	1				24
	第4回(9月)	6	6	12	4	1	4		3	36	16	1	12	3	1		3		36
	第6回(12月)	1	9		2		7		1	20	18				2				20
臨時	第2回(5月)									0									0
	第5回(11月)	2								2	2								2
合 計		19	37	12	10	12	19	1	15	125	82	12	12	6	4		9		125

(3)定例会の会期日程（平成22年）

3月定例会				6月定例会			
月/日	曜	区 分	内 容	月/日	曜	区 分	内 容
3/3	水	本会議 開 会	監査報告、施政方針 教育方針、委員会中 間報告、議案上程	6/10	木	本会議 開 会	委員会中間報告、 議案上程
4	木	休 会		11	金	休 会	
5	金	〃		12	土	〃	
6	土	〃		13	日	〃	
7	日	〃		14	月	〃	
8	月	〃		15	火	〃	
9	火	〃		16	水	〃	
10	水	本会議 再 開	代表質問（5会派）	17	木	本会議 再 開	個人質問（6人）
11	木	〃	個人質問（6人）	18	金	〃	個人質問（3人）
12	金	〃	個人質問（3人）	19	土	休 会	
13	土	休 会		20	日	〃	
14	日	〃		21	月	〃	
15	月	〃		22	火	〃	各常任委員会（3）
16	火	〃	各常任委員会（3）	23	水	〃	
17	水	〃	各常任委員会（3）	24	木	〃	
18	木	〃	各常任委員会（2）	25	金	〃	
19	金	〃		26	土	〃	
20	土	〃		27	日	〃	
21	日	〃		28	月	本会議 再 開	委員長報告・採決
22	月	〃					
23	火	〃					
24	水	本会議 再 開	委員長報告・採決				

各常任委員会の（ ）内は開催した委員会の数

## 9月定例会

## 12月定例会

月/日	曜	区 分	内 容	月/日	曜	区 分	内 容
9/2	木	本会議 開 会	監査報告、委員会中 間報告、議案上程	12/6	月	本会議 開 会	所信表明、委員会中 間報告、議案上程
3	金	休 会		7	火	休 会	
4	土	"		8	水	"	
5	日	"		9	木	"	
6	月	"		10	金	"	
7	火	"		11	土	"	
8	水	"		12	日	"	
9	木	本会議 再 開	個人質問(5人)	13	月	本会議 再 開	代表質問(5人)
10	金	"	個人質問(1人)	14	火	"	個人質問(6人)
11	土	休 会		15	水	"	個人質問(2人)
12	日	"		16	木	休 会	
13	月	"		17	金	"	各常任委員会(3)
14	火	"	各常任委員会(3)	18	土	"	
15	水	"	各常任委員会(3)	19	日	"	
16	木	"	各常任委員会(1)	20	月	"	各常任委員会(2)
17	金	"		21	火	"	
18	土	"		22	水	"	
19	日	"		23	木	"	
20	月	"		24	金	本会議 再 開	委員長報告・採決
21	火	"					
22	水	本会議 再 開	委員長報告・採決				

各常任委員会の( )内は開催した委員会の数

(4)委員会開催状況(平成22年1月~12月)

議会運営委員会の会議日数

名 称	委員会開催日数			管外行政視察日数
	会期中	閉会中	計	
議会運営	6	6	12	1

常任委員会の会議日数

名 称	委員会開催日数			管外行政視察日数
	会期中	閉会中	計	
総務	6	0	6	1
環境建設	9	0	9	1
文教福祉	8	0	8	1

特別委員会の会議日数

名 称	委員会開催日数			管外行政視察日数
	会期中	閉会中	計	
新駅問題対策	0	4	4	0
産業廃棄物 最終処分場対策	1	2	3	1
市立保育園等 運営対策	0	1	1	1
議会改革	0	2	2	0
議会広報編集	4	8	12	0

全員協議会・委員長会

名 称	委員会開催日数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	1	5	6	
委員長会	4	4	8	委員会開催日程調整等
議会説明会	0	9	9	

## (5)傍聴者数

(平成22年)

区 分	一 般 傍 聴 者
第1回(3月)定例	18
第2回(5月)臨時	0
第3回(6月)定例	5
第4回(9月)定例	5
第5回(11月)臨時	0
第6回(12月)定例	28
計	56

## (6)意見書、決議、請願書の審議結果(平成22年1月~12月)

## 意見書

番 号	件 名	上 程 日	議 決 日	結 果
32	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書	3月24日	3月24日	可 決
33	国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書	3月24日	3月24日	否 決
34	子どもの医療費無料化制度の早期実現を求める意見書	3月24日	3月24日	否 決
35	民主主義を破壊する衆議院の定数削減はやめるよう求める意見書	3月24日	3月24日	否 決
36	企業・団体献金の禁止を求める意見書	3月24日	3月24日	否 決
37	米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外移設を求める意見書	3月24日	3月24日	否 決
38	日米自由貿易協定(FTA)交渉の中止を求める意見書	3月24日	3月24日	否 決
39	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	3月24日	3月24日	可 決
40	県立高校の性急な統合。再編成を行わないことを求める意見書	6月28日	6月28日	可 決
41	滋賀県暴力団排除条例の早期制定などを求める意見書	6月28日	6月28日	可 決

4 2	選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正に慎重な対応を求める意見書	6月28日	6月28日	可決
4 3	児童虐待防止の抜本的強化を求める意見書	9月22日	9月22日	否決
4 4	「慰安婦」問題について政府に切実な対応を求める意見書	9月22日	9月22日	否決
4 5	鳥獣被害防止総合対策交付金制度等の支援措置の存続と予算の拡充を求める意見書	9月22日	9月22日	否決
4 6	T P P（環太平洋パートナーシップ）協定に関する意見書	12月24日	12月24日	可決

#### 請願書

番号	件名	上程日	議決日	結果
2 4	改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願書	3月12日	3月24日	採択
2 6	暴力団排除条例の早期制定などを求める請願書	6月18日	6月28日	採択
2 7	「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に慎重な対応を求める意見書提出に関する請願	6月18日	6月28日	採択
2 9	T P Pの参加に反対する請願	12月15日	12月24日	採択
3 0	請願書「沖縄への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求める意見書の採択について」	12月15日	12月24日	不採択
3 1	環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)の交渉への参加に反対する請願	12月15日	12月24日	採択
3 2	市の芸術文化事業の継続と発展のため市民参画と協働を求める請願書	12月15日	12月24日	採択

(7)陳情書、要望書審査状況(平成22年1月~12月)

陳情書

番号	件名	配布日	配布(協議)委員会
9	憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情	3月12日	総務常任委員会
10	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情	3月12日	総務常任委員会
11	選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書	3月12日	総務常任委員会
12	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書	3月12日	総務常任委員会

要望書

番号	件名	配布日	配布(協議)委員会
22	要望書「TPP交渉参加反対に関する緊急要請について」(栗東市農業協同組合)	12月15日	環境建設常任委員会
23	平成23年度予算に係る要望書(栗東市農業組合長連絡協議会)	12月15日	環境建設常任委員会
24	「芸術文化の力を活かしたまちづくり事業」継続に関する要望書(栗東市街道百年ファンクラブ)	12月15日	文教福祉常任委員会
25	栗東芸術文化会館さきらの指定管理者の引継ぎに関する要望書(さきらボランティアコミュニティ)	12月15日	文教福祉常任委員会
26	栗東芸術文化会館さくら創造ミュージカルに関する要望書(さくら創造ミュージカルを守る会)	12月15日	文教福祉常任委員会
27	子ども・子育て新システム反対に関する要望書(滋賀保育運動連絡会)	12月15日	文教福祉常任委員会
28	平成23年度森林・林業政策に関する要望書(栗東市内森林組合連絡協議会)	12月24日	環境建設常任委員会
29	高齢者が安心して暮らせる社会を実現するためにシルバー人材センターへの支援の要望	12月24日	環境建設常任委員会

30	平成23年度栗東市農業政策に関する要請について（滋賀県農政連盟栗東支部）	12月24日	環境建設常任委員会
31	要望書「さきらの運営について」（栗東演劇祭実行委員会）		

(8)委員会視察状況（平成22年4月1日～23年3月31日）

常任委員会行政視察

委員会名	月日	視察先	調査事項
総務	11月11日 ～12日	茨城県美浦村	競馬会環境整備事業・不動産公売について
		神奈川県相模原市	シティセールスについて
環境建設	11月16日 ～17日	大阪府八尾市	中小企業地域経済振興基本条例について
		香川県綾川町	山田営農組合の取組みについて
文教福祉	1月19日	愛知県名古屋市	子育てサポートについて等

特別委員会行政視察

委員会名	月日	視察先	調査事項
産業廃棄物最終処分場対策	5月28日	三重県四日市市	産業廃棄物最終処分場について
		滋賀県甲賀市	
市立保育園等運営対策	1月19日	愛知県名古屋市	子育てサポートについて等

(9)行政視察来市状況（平成22年4月1日～23年3月31日）

月日	来庁者	視察項目	人数
5.13	宮城県岩沼市議会	事務事業・財政再構築プログラムについて	6
5.26	愛知県豊田市議会	病後児保育事業の相互利用の実施について	1

6.3	北海道室蘭市議会	公用車広告掲載・滞納対策について	7
7.7	三重県志摩市議会	事業仕分け・地域事業組織活動の取組みと成果等について	10
7.29	和歌山県紀の川市議会 広報特別委員会	議会広報全般について	10
8.2	京都府舞鶴市議会	新駅跡地の企業誘致について	12
8.18	富山県射水市議会	コミュニティセンターについて	4
10.7	愛知県知多郡阿久比町議会	健康りっとう21・敬老会補助について	9
10.12	長崎県平戸市議会	子育て支援等について	9
10.13	東京都西多摩郡瑞穂町議会	ガンバル基金について	8
1.27	岡山県倉敷市議会	乳幼児保育の総合化について	10

(10) 海外行政視察

○海外研修派遣（内規）に基づいて経費負担する。

実 施 状 況 （単位：人）

年度		実 施 状 況 （単位：人）										
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
視察先	県議長会	1		2	1		1	1	1			
	市（町）											
中国	市（町）	1		1			1		1			

## 7. 報酬・給料等

### (1) 議員報酬・期末手当等

	報 酬	期 末 手 当 等
議 長	400,000円 (390,000円)	6月 100分の140 12月 100分の155
副 議 長	340,000円 (330,000円)	
議 員	310,000円 (300,000円)	

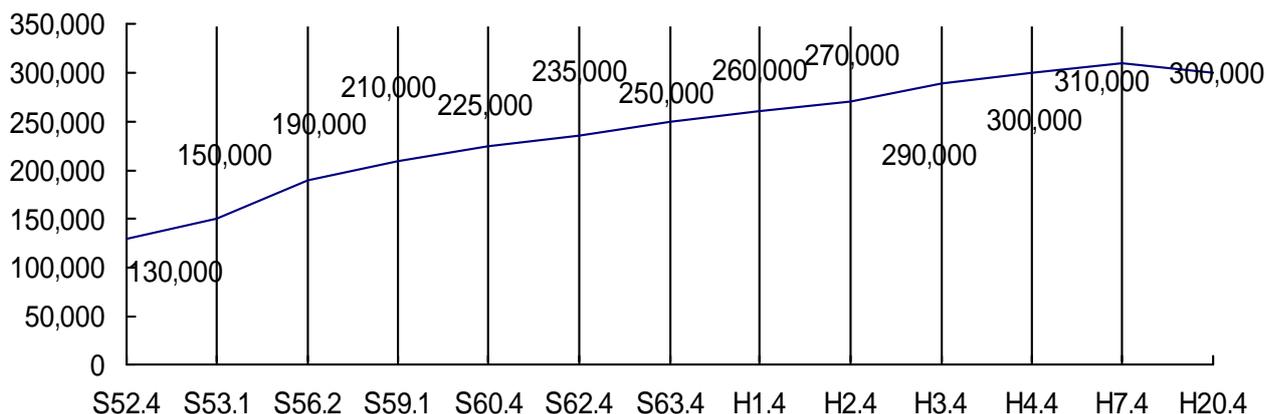
平成23年7月1日～平成25年3月31日までの間は( )内の金額を適用

#### 期末手当

6月期支給額 報酬×1.2 (役職手当) × (100分140)

12月期支給額 報酬×1.2 (役職手当) × (100分155)

### (2) 議員の報酬改正



(3)市長、副市長及び教育長の給料・期末手当等

	給 料	期 末 手 当 等
市 長	684,000円 (615,600円)	6月 100分の140 12月 100分の155
副 市 長	622,700円 (560,400円)	
教 育 長	602,800円 (542,500円)	

平成23年4月1日～平成25年3月31日までの間は( )内の金額を適用

期末手当

6月期支給額 報酬×1.15 (役職手当)×(100分140)

12月期支給額 報酬×1.15 (役職手当)×(100分155)

(4)旅 費

(単位：円)

日 当 (1日につき)	宿 泊 料		食 卓 料 (一夜につき)
	甲 地 方	乙 地 方	
3,000	14,800	13,300	3,000

## 8. 議会刊行物

名 称	発行回数	発行部数	配 布 先	編 集 方 法
会 議 録	年 4 回 定例会 終了後	1 回 1 0 冊	情報公開コーナ ー、図書館等	委託者により作成後、校正 2 回
議会だよ り	年 4 回 定例会 終了後	1 回当り 25,800部	市内全世帯	議会広報編集特別委員会、事 務局共同により作成
議会要覧	年 1 回	1 5 0 部	議員、執行部、 来庁者、視察先	事務局で作成

### (1) 会議録

○音声データ反訳とし、印刷製本までを委託している（平成20年4月～）。

○次期定例会までに作成し、図書館等に配布している。

本会議会議録作成委託料

録音時間 1 時間あたり 11,550円

30分未満の端数は0.5時間、30分以上の端数は1時間として取り扱う

○栗東市ホームページ上に会議録検索システムを公開（平成 1 1 年 6 月定例会～）

### (2) 委員会録

各常任・特別委員会ごとに作成委託。

テープに収録の発言内容のすべてを反訳。

委員会会議録作成委託料

録音テープ 1 時間につき 8,925円

30分未満の端数は0.5時間、30分以上の端数は1時間として取り扱う

### (3) 議会だより

○議会の活動状況を市民に広報するもの。

創 刊 昭和 4 7 年 4 月 1 5 日

配布対象 市内全世帯（自治会等自治組織を通じて配布）

### (4) 議会要覧

○市の概況をはじめ、議会構成、運営及び審議状況などを掲載している。

## 9 . 議会事務局

### (1)機構と職員数

条例定数 6人

現員数 5人

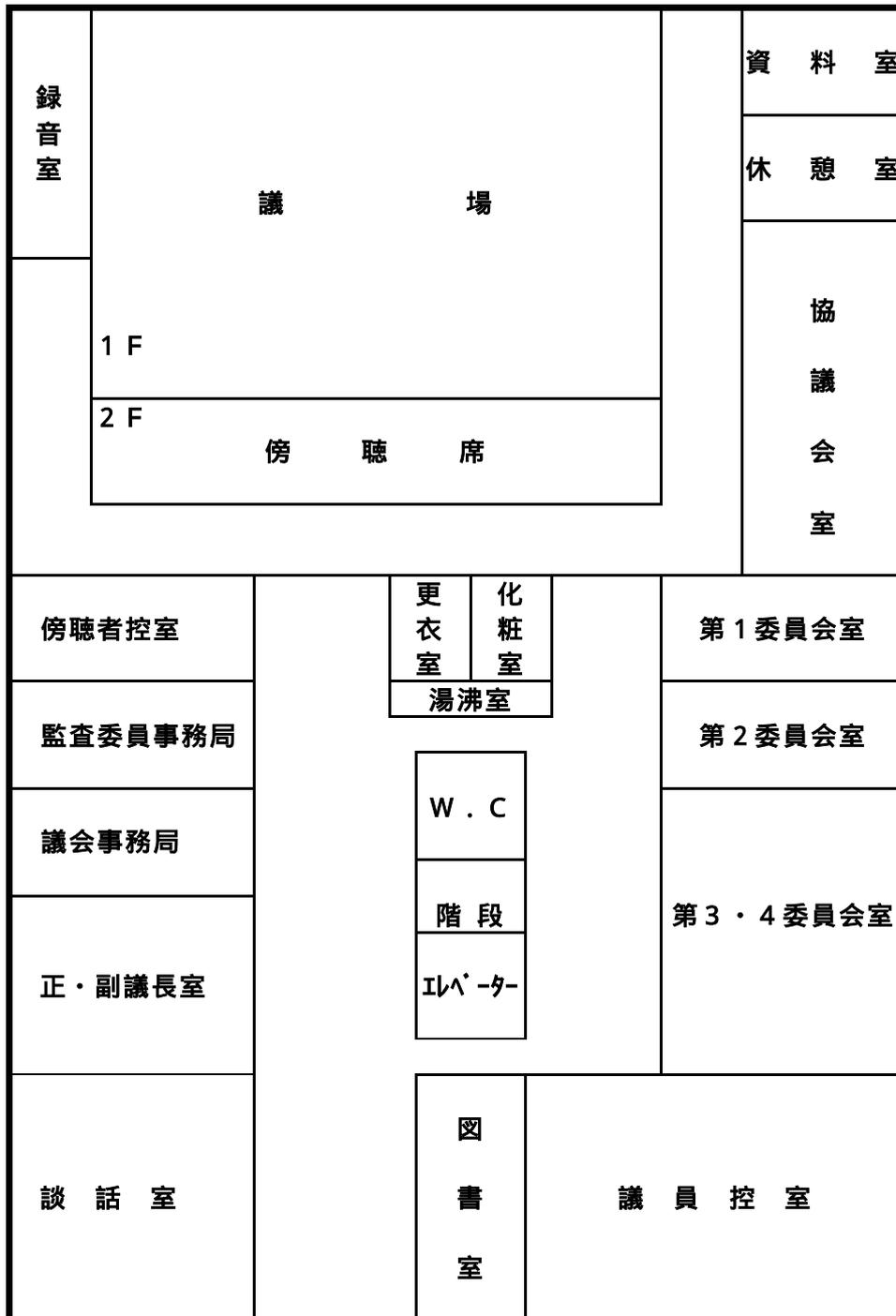
事務局長(1)

課長(1)

課長補佐(1)

係(2)

### (2)議会各室の配置図



### (3)議会の予算

(単位：千円)

区 分	平成 2 3 年度当初予算	平成 2 2 年度当初予算
報 酬	69,244	71,644
給 料	21,654	21,741
職 員 手 当 等	34,187	36,322
共 済 費	75,396	22,875
報 償 費	194	194
旅 費	3,291	3,291
交 際 費	160	160
需 用 費	3,885	3,607
役 務 費	331	351
委 託 料	6,691	6,944
使用料及び賃借料	2,375	3,661
備 品 購 入 費	35	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,339	4,634
議 会 費 計	222,782	175,424
一 般 会 計 歳 出 総 額	26,500,000	27,186,000
構 成 比	0.8%	0.6%